

【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の団体に属する個人と金融機関との間の金融取引に適用される取引条件を決定するシステムであって、前記団体に属する個人毎の取引量を記憶する個人別取引量記憶手段と、前記個人毎の取引量をその個人が属する団体毎に合算した総取引量を算定する総取引量算定手段と、前記総取引量に基づいて各団体に属する個人との取引条件を決定する取引条件決定手段とを備えることを特徴とする取引条件の決定システム。

【請求項2】 前記取引条件を出力する取引条件出力手段を備えることを特徴とする請求項1に記載の取引条件の決定システム。

【請求項3】 前記金融取引が所定の団体が実施する確定拠出年金における運用商品としての預金又は投資信託であることを特徴とする請求項1または2に記載の取引条件の決定システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は取引条件の決定システムに関し、特に、例えば確定拠出年金における運用商品としての預金や投資信託の金利やリターン等を決定するうえで好適なシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来の社会構造が近年になって大きく変化しつつある。その変化の1つとして少子高齢化が挙げられ、その勢いは今のところ止むところがない。この少子高齢化社会を迎える現況に対応するべく、公的年金や企業年金といった確定給付型の年金制度の枠組にとられない新しい年金制度が登場してきている。いわゆる401kと通称される確定拠出型の年金制度である。この確定拠出年金は、個人または当該個人が属する事業主が一定拠出した資金を、個人が自己の責任において運用の指図を行い、高齢期においてその運用結果に基づいた給付金を受けることができる制度である。この確定拠出年金においては、投資信託、株式・公社債、預貯金、生命保険など様々な運用商品がラインナップされ年金加入者の選択に供される。ただし預貯金などの元本確保型商品が最低1つは年金加入者に提示される見込みである。

【0003】従来、確定拠出年金における運用商品ではない一般の預貯金においては、預金加入者の預金残高やその他ローン利用金額といった各金融機関への貢献度に応じて預金加入者への適用金利を優遇するサービスを金融機関等が提供している。このような金利優遇サービスを各金融機関が提供することで当該金融機関は預金者と預金量の増大を図り、他方、預金加入者は金融商品としての預金に対し魅力を感じ預金する楽しさと実利とを得ることとなっている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記のように、確定拠出年金における運用商品としての預金や投資信託等の金融

取引は欠かせない存在となる見込みであるが、現在のところこの金融取引の取引加入者（この場合は年金加入者でもある）もしくは事業主にとって金利等の取引条件上特に魅力的なサービスは提示されていない。また、従来一般の預貯金等について行われてきた金利優遇などの取引条件優遇サービスにより各取引加入者への取引条件を決定するとすれば、あくまでも金融機関への貢献度を図る指標は各取引加入者毎の預金残高やローン利用金額、又は信託額等となり、取引加入者の拠出金を取りまとめて扱う確定拠出年金において従来の取引条件優遇サービスをそのまま適用することも考えられる。しかし、この場合、拠出金を運用する運用機関（金融機関など）によって、取引加入者毎の取引条件決定を逐一行わなければならないといった業務の煩雑化から逃れられず、業務効率の低下を招くなどの問題がある。一方、確定拠出年金においては事業者毎に取引加入者がまとまって確保されその管理もし易い特性があるが、その特性を十分に生かした適切な取引条件の決定システムは存在していなかったのである。

【0005】そこで本発明はこのような従来の課題に着目してなされたもので、確定拠出年金制度の下で多くの預金や投資信託加入者を集めて迅速かつ適切な取引条件の決定が可能である取引条件の決定システムを提供するものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、第1の発明は、所定の団体に属する個人と金融機関との間の金融取引に適用される取引条件を決定するシステムであって、前記団体に属する個人毎の取引量を記憶する個人別取引量記憶手段と、前記個人毎の取引量をその個人が属する団体毎に合算した総取引量を算定する総取引量算定手段と、前記総取引量に基づいて各団体に属する個人との取引条件を決定する取引条件決定手段とを備えることを特徴とする。

【0007】第2の発明は、第1の発明において、前記取引条件を出力する取引条件出力手段を備えることを特徴とする。

【0008】第3の発明は、第1または第2の発明において、前記金融取引が所定の団体が実施する確定拠出年金における運用商品としての預金又は投資信託であることを特徴とする。

【0009】

【発明の実施の形態】====確定拠出年金の概念====

図1は確定拠出年金の基本概念を示す説明図である。本実施例においては、企業などの事業主（団体）が確定拠出年金（企業型）を実施している状況を想定する。この確定拠出年金の運用商品の1つとして定期預金が従業員に提示される。以下このような状況の下、前記定期預金を運用する金融機関が当該定期預金について事業主毎に

適用する金利を決定するシステムについて説明する。図1に示すように確定拠出年金の基本的な概念は、確定拠出年金を実施する事業主とその確定拠出年金の加入者（従業員）、運営管理機関、資産管理機関、受給権者、および運用機関の間の関係に基づいて説明することができる。

【0010】すなわち、従業員を雇用する事業主は自らが一定拠出した資金を、資産管理機関に委託する。当該資産管理機関は事業主が選任し資産管理契約を締結して監督される組織である。事業主の財産から年金資産を分離保全し、運営管理機関でとりまとめられた従業員からの運用指図を運用機関に適切に仲介する務めを担う。この資産管理機関に拠出された資金を、証券会社、銀行、信用金庫、生損保、農協、郵便局等の運用機関が運用していく。

【0011】また、資産管理機関の他に事業主から選任されるものに運営管理機関がある。運営管理機関の行う業務は、記録関連業務と運用関連業務とにわかれていく。記録関連業務としては例えば、年金加入者及び運用指図者の氏名、住所、個人別管理資産額（年金資産）等に関する事項の記録・保存及び各方面への通知業務がある。また、加入者等が行った運用指図をとりまとめてその指図内容を資産管理機関等へ通知する業務も行う。運用関連業務としては、確定拠出年金における運用方法（運用商品）の選定及び加入者等に対するそれら運用方法の提示、並びに当該運用方法に係る情報の提供が挙げられる。そのほか、年金給付を受ける権利の裁定も行う。この裁定は受給権者（普通は従業員）からの年金給付申請に対して行われるものである。裁定の結果、給付が行われるべきであると決まれば、それまでの拠出金の運用成績に基づいて前記資産管理機関より年金の給付支払いが行われる。

【0012】====本発明の基本概念とシステム====

<基本概念>図2は本発明の取引条件の決定システムにおける基本概念を示す説明図である。従来一般的には、定期預金の金利を預金加入者毎の預金残高に応じて適宜優遇するなどし決定していた。つまり各預金加入者の明細単位で残高を確認し、適用金利（レート）を決定していたのである。しかしながら、本発明の取引条件の決定システムにおいては、例えば企業（団体）毎に預金加入者（個人）の預金残高（個人別取引量）をとりまとめる。そして、その預金総残高（総取引量）に応じて定められた適用金利を当該企業に対する預金金利（取引条件）と決定する。このように、以下、団体に属する個人と金融機関との金融取引として定期預金を挙げて本発明について説明する。

【0013】<基本システム>図3は本発明の取引条件の決定システムの一例を示す説明図である。このシステムは企業型の確定拠出年金における運用商品として運営

管理機関や事業主（以下、企業とする）に選定された定期預金を運用する前記運用機関が構築しているとする。図3に示すように運用機関はサーバー10（総取引量算定手段および取引条件決定手段）を備えている。

【0014】前記サーバー10は、定期預金を運用商品として採用した企業（団体）の企業情報を記憶する企業マスター11、前記定期預金に加入した従業員の情報を記憶する社員マスター12（個人別取引量記憶手段）を備える。前記企業マスター11には、企業名とそれに対応した企業コード、企業別上乗せレート、明細支払い順序、企業残高等が格納されている。企業別上乗せレートは、当該商品のみならず他の取引も総合的に勘案して付与する上乗せレートである。

【0015】サーバー10が個人の定期預金金利を決定する際には、前記社員マスター12に保有する個人毎の残高を、その個人が属する企業（団体）毎に合算し企業単位で集計する。そしてこの集計値を企業残高として企業マスター11に格納する。続いて、当該企業マスター11に格納されている前記企業残高に応じた金利を、商品金利テーブル14を参照することで決定する。前記商品金利テーブル14とは、企業残高の金額区分毎の適用金利データを保有しているデータベースである。サーバー10は、企業残高に応じて決定した金利に、企業マスター11に記憶されている前記企業別上乗せレートを加え、個人の定期預金金利を決定する。

【0016】一方、社員マスター12には、年金の加入者番号、属する企業の企業コード、定期預金の口座残高、従業員番号などが記録される。この社員マスター12および前記企業マスター11に基づき各従業員毎の定期明細13が作成・更新される。上記の企業マスター11や社員マスター12、ならびに定期明細13に格納されている種々のデータは、必要に応じて情報端末40による参照に供される。

【0017】サーバー10は上記の他にも、情報端末40による情報照会要求に応じられるように専用の照会データベースを備える。本実施例においてはこれを照会データベース（取引条件出力手段）15と称しており、企業情報ファイル15aと加入者情報ファイル15bとから構成されている。これらのファイル15a、15bは前記の企業マスター11及び社員マスター12との間で情報の共有を図っており、各企業の企業残高や各種上乗せレート、各従業員の口座残高等を共有化している。企業情報ファイル15aには、前記の企業残高のほか、当該企業が選任している資産管理機関名や運営管理機関名なども格納されている。また、加入者情報ファイル15bには、前記の口座残高の他に、当該口座の口座番号及びこれを開設した運用機関の店番、定期預金預け入れ日、満期日、並びに年金給付に関する給付情報などが格納されている。

【0018】なお、上記の各種情報を格納する企業マス

ター11、社員マスター12、定期明細13、商品金利テーブル14、企業情報ファイル15a、加入者情報ファイル15bは、例えばハードディスクなどの外部記憶装置内のデータベースにて管理する。勿論、これらは別々のデータベースとしてネットワーク結合した各個独立の記憶装置に設けてもよいし、適宜組み合わせたり或いは1つの記憶装置に集約して設けてもよい。

【0019】また、本実施例における上記情報端末40は、あくまでも銀行など運用機関内部での情報照会に使用されるものであるが、これだけには限定されない。例えば、各企業や預金加入者個人がこの情報端末40を備えることも想定できる。インターネット等のネットワークで照会データベース15と当該情報端末40とを結ぶことで、企業などが自らに適用されている金利の情報などを参照することも可能である。但しその場合、照会データベース15内に格納されている各種情報を、その対外的な機密性に応じて運用機関が適宜選択・加工して企業等に参照させるよう各種設定を行うと好適である。

【0020】＜金利決定手順＞企業型の確定拠出年金において企業から拠出された拠出金は、本実施例の場合、各従業員毎の定期預金口座に預け入れられる。例えばこの定期預金の契約がなされる際に運用機関（サーバー10）により金利が決定される。この金利は満期まで適用される。ただし、満期に至るまでの所定期間に残高に応じて見直しもよい。その際サーバー10は、例えばこの定期預金の預入れ日の前月末における、従業員毎の定期預金口座に積み立てられてきた拠出金を、従業員毎の口座残高として認識する。サーバー10は前記の口座残高のデータを社員マスター12において格納・更新する。続いてサーバー10は、その従業員らを取りまとめている企業毎に、全従業員の前記口座残高を前記社員マスター12より抽出して合算する。これによりサーバー10は企業残高を算定する。算定した企業残高はサーバー10により企業マスター11において格納・更新される。

【0021】このように企業毎の総取引量、つまり企業残高が確定される。サーバー10は、企業残高に応じて予め定められた金利を商品金利テーブル14において参照する。このサーバー10による上記参照作業により、企業残高に見合った金利が抽出され、この金利に前記上乘せ率を加えることで各企業に属する個人の適用金利が判定される。

【0022】なお、本実施例においては取引条件出力手段として照会データベース15を示したが、その他に、ディスプレイ、プリンター、ファックス機、電話機、各

種記録媒体の読書き装置など様々な出力形態を適用できる。

【0023】また、本実施例においては、金融取引として定期預金を例示したが、これだけに限らず、例えば金融取引として投資信託等を適用することも出来る。この場合、個人別取引量が個人信託額であり、企業などの団体毎に前記個人信託額を取りまとめて合算したのが総取引量となる。そしてこの総取引量に基づき配当条件などの取引条件が決定される。

10 【0024】

【発明の効果】確定拠出年金における運用商品としての預金や投資信託といった金融取引に本発明の取引条件の決定システムを適用すれば、取引加入者（この場合は年金加入者でもある）もしくは事業主にとって金利など取引条件上格別に魅力的なサービスとなる。取引加入者にとっては各自の少額の預金残高や信託額ではなく、1つの事業主の下での全取引加入者の預金残高や信託額を取引条件決定に反映させることが可能で、いわゆるスケールメリットを享受できる。一方、事業主は取引加入者を募りやすくなり年金の運用がし易くなる。したがって、事業主などの下にまとまった数が確保された取引加入者を対象として効率的かつ確実な取引条件の決定を可能にするのは勿論、適切な取引条件が設定される預金や投資信託等の金融取引に対し多くの取引加入者が集まり、ますます前述のスケールメリットが増大していく。また預金や信託金を運用する運用機関（金融機関など）としても、取引加入者毎の取引条件決定を逐一行う煩雑さが解消され、業務効率の向上を図れる。

【0025】しかして、確定拠出年金制度の下で多くの預金及び投資信託加入者を集めて迅速かつ適切な取引条件の決定が可能である取引条件の決定システムを提供可能となるのである。

【図面の簡単な説明】

【図1】確定拠出年金の基本概念を示す説明図である。

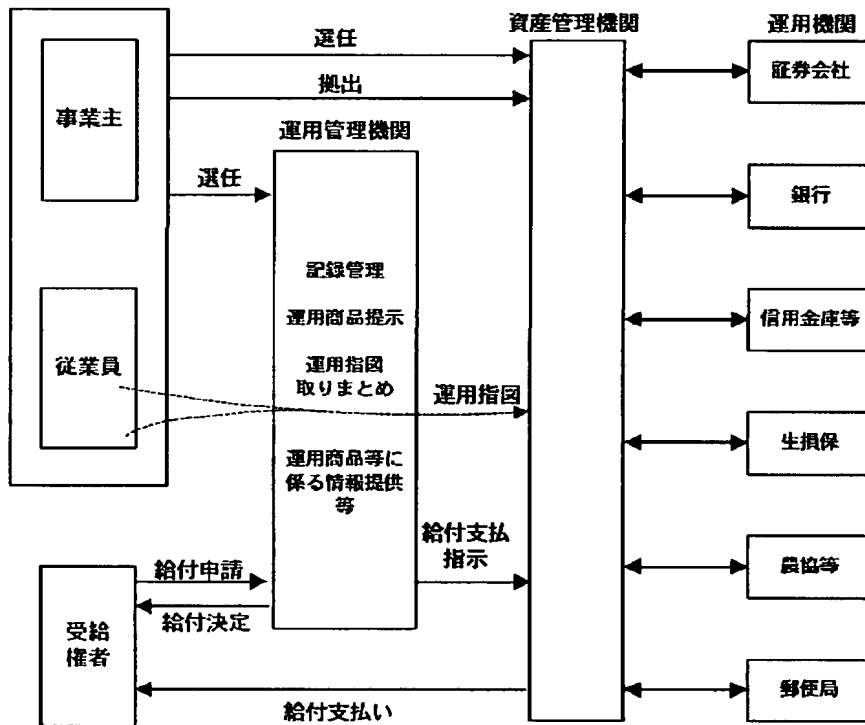
【図2】本発明の取引条件の決定システムにおける基本概念を示す説明図である。

【図3】本発明の取引条件の決定システムの一例を示す説明図である。

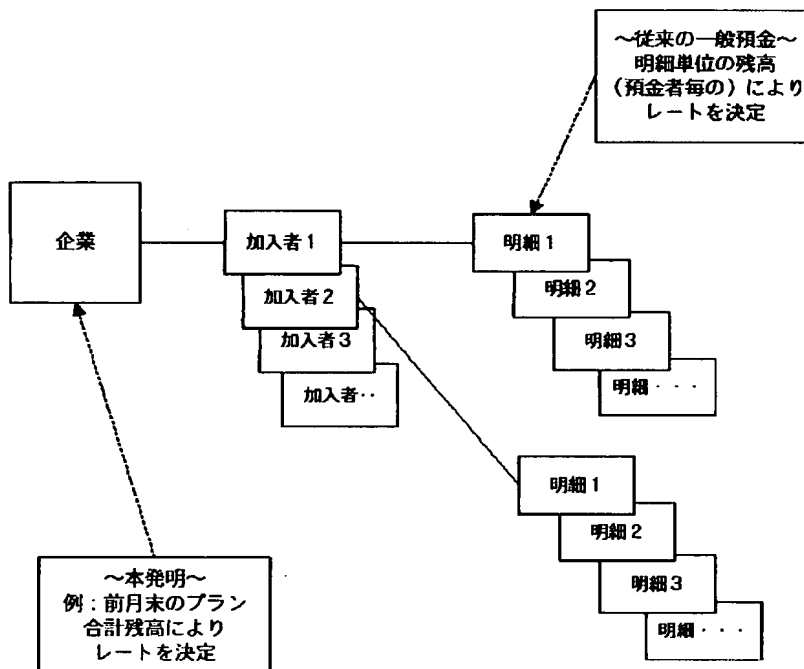
【符号の説明】

- 40 サーバー（総取引量算定手段、取引条件決定手段）
- 12 社員マスター（個人別取引量記憶手段）
- 15 照会データベース（取引条件出力手段）

【図1】



【図2】



【図3】

